

領域警備法案

自民党・小野寺五典氏

(民主、維新両党が提案した)領域警備法だけで我が国が守れるのか。

民主党・大串博志氏

ホルムズ海峡、周辺海域における米艦船防護などは切迫性、緊要性、現実性が乏しい。身近なところを現実的に対応するのが大切だ。

民主・長島昭久氏

過度に自衛隊が先走って軍対軍



安保関連法案の衆院特別委で答弁する安倍晋三首相一午前10時35分、飯塚晋一撮影

の衝突が直ちに起こる危険性があるとの懸念にどう答えるか。

民主・後藤祐一氏

単に早い段階で自衛隊を出すのではない。領域警備行動という新しい選択肢を用意し、治安出動、海上警備行動を発令する際は個別の閣議決定を不要として迅速に対応できるようにする。

領域警備基本方針を策定して自衛隊と海保、警察の連

携強化を進めていく。

攻撃着手の概念

民主・岡田克也氏

個別の自衛隊では相手の武力攻撃の着手がないと防衛出動できない。(存立危機事態での)着手の概念は、米国に対するものか、日本に対するものか。攻撃の着手という概念がないのか。

安倍晋三首相 米国への

武力攻撃が発生していなければならぬが、武力攻撃が発生している中で、さらに我が国への攻撃が切迫していることを認識している状況にあり、その先において、例えばミサイル警戒に当たっている米艦が攻撃される明白な危険の段階では認定しうる。いずれにしても総合的に判断する。

民主・辻元清美氏

首相は対談本の中で「『ここは戦闘地域になったので私たちはこれから撤退します』と言って、撤退することは国際社会では通用しない。そんな国と共に活動したくないと思われるのが当然だ」と述べている。今回の法案でも危険になったら途中で撤退する。国際的に通用しな

いか。

首相 そういう状況になれば撤退するのは当然だ。法律の中でできることしかできない。私をどう思うか思わないかは全く関わりがないことだ。